

新興国レポート

# 中国人民銀行 預金準備率引き下げへ

## 市中銀行の貸し出しの積極化に期待

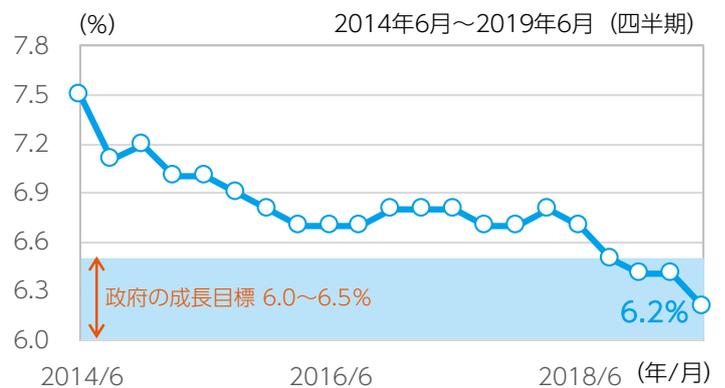
- ▶ 中国人民銀行（中央銀行）が、8ヵ月ぶりに全銀行向けに預金準備率を引き下げた。米中貿易摩擦の長期化に備え、中国政府は景気の下支えをさらに強化か。
- ▶ これまでの景気刺激策の効果が見られなければ、今後は利下げに踏み切る可能性も。

中国人民銀行（中央銀行）は9月6日、預金準備率（市中銀行から強制的に預かる預金の比率）を0.5ポイント引き下げると発表し、16日より実施しました。中国は2019年4～6月期の国内総生産（GDP）が前年同期比プラス6.2%と（図表1）、政府が成長目標とする同6.0～6.5%の範囲内には収まったものの、およそ27年ぶりの低水準となっています。景気減速が鮮明になりはじめてから中国政府は、インフラ投資の拡大や企業向け大型減税など数々の景気刺激策を実施してきました（図表2）。1日にトランプ米政権が対中制裁関税第4弾を発動したことから、米中貿易摩擦の長期化に備え、預金準備率の引き下げにより景気の下支えを強化したものとされます。

全銀行向けに預金準備率を引き下げるのは8ヵ月ぶりとなっています。これにより市中銀行が人民銀行に預けるお金が減ることから、市中銀行は資金を貸し出し等に積極的に振り向ける効果が期待されています。今回の措置によりおよそ9,000億元（約14兆円）の資金が市中に出回ると見込まれています。人民銀行は声明において『預金準備率引き下げは金融緩和策の大幅強化ではなく、穏健スタンスに変化はない』と強調しているものの、昨今の中国の景気減速を踏まえ、金融緩和の強化と捉えることもできそうです。

世界経済の減速懸念から主要国が利下げ等の金融緩和に踏み切りつつあるものの、中国政府は不動産バブルの助長懸念等から利下げを手控えてきました（図表3）。これまで講じられてきた数々の景気刺激策の効果が見られなければ、今後、中国政府が利下げに踏み切る可能性もあるかもしれません。

図表1：中国のGDPは6.2%に減速



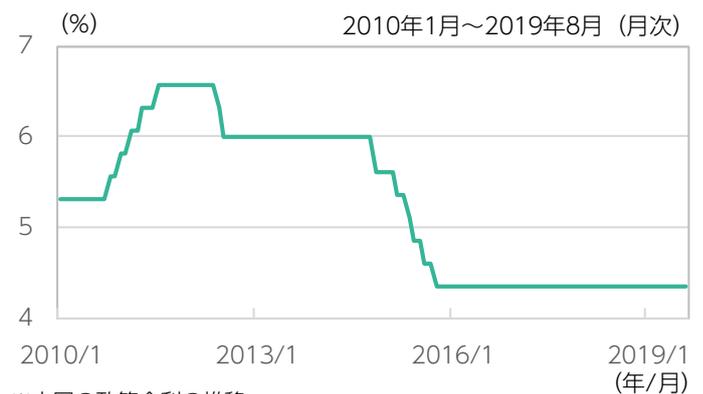
※中国の実質国内総生産（GDP）の推移（前年同期比）

図表2：数々の景気刺激策が実施されている

項目	規模	内容
インフラ投資拡大	2.15兆元	地方政府に対し、インフラ投資促進のための特別債発行枠を拡大。
減税 ・社会保険料削減	2.00兆元	・増値税（付加価値税）の減税 ・個人所得税減税 …など
雇用創出	1,000億元	失業保険基金から1000億元を拠出。1,500万人以上の労働者の技能向上と再就職・転職訓練に用いる。
金融政策	—	・預金準備率の引き下げ …など

※中国の主な景気刺激策

図表3：不動産バブルの助長懸念から政策金利は維持



※中国の政策金利の推移

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>